

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第1四半期累計期間	第69期 第1四半期累計期間	第68期
会計期間		自 2018年2月21日 至 2018年5月20日	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
営業収益	(千円)	7,822,727	7,694,787	30,784,617
経常利益	(千円)	241,156	254,192	414,084
四半期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	162,569	176,960	1,632,439
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額	(千円)	11,461,132	9,651,419	9,599,924
総資産額	(千円)	20,683,534	18,161,413	17,748,205
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失()	(円)	30.18	32.86	303.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20
自己資本比率	(%)	55.4	53.1	54.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 2018年8月21日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は引き続き緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの不確実な経済情勢が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ホームセンター業界におきましても、消費者の節約志向、人件費や物流コストの上昇、業態を超えた顧客獲得競争の激化等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は<「進化」~数値・仕組み・コミュニケーション力を進化させ、「今」のお客様が求める新たなセキチューへ~>を当事業年度のテーマに掲げ、社会全体が大きく変化していく中で、常に進化し、地域のお客様に必要とされる店舗となるべく、EDLP(エブリデー・ロープライス)の拡販、全員参加の業務改善活動、商品管理の精度向上による在庫削減などの取組を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は76億9千4百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は2億2千2百万円(同0.8%増)、経常利益は2億5千4百万円(同5.4%増)、四半期純利益は1億7千6百万円(同8.9%増)となり、減収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、主に園芸部門の売上が低調に推移したことにより売上高は若干の減少。セグメント利益につきましては、主に人件費の削減や減価償却費の減少により若干の増加となりました。

この結果、売上高は75億4千万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は1億6千万円(同1.3%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大型のテナント誘致及び契約終了はなく、賃貸収入、セグメント利益ともにほぼ横ばいで推移いたしました。営業収入は1億5千3百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は6千1百万円(同0.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ5億2千9百万円増加し、83億5千6百万円となりました。これは、売掛金が2億2百万円増加したこと、たな卸資産が4億1百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億1千6百万円減少し、98億5百万円となりました。これは、有形固定資産が4千5百万円減少したこと、差入保証金が5千7百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて4億1千3百万円増加し、181億6千1百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ3億6千1百万円増加し、85億9百万円となりました。これは短期借入金が4億円減少しましたが、買掛金が8億6千万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ5千1百万円増加し、96億5千1百万円となりました。これは、利益剰余金が6千9百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1千7百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,100	53,851	
単元未満株式	普通株式 950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,851	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531-1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,518	898,297
売掛金	486,542	688,715
たな卸資産	5,948,984	6,350,835
その他	394,632	418,317
流動資産合計	7,826,678	8,356,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,314,272	2,290,117
土地	1,962,116	1,962,116
その他(純額)	603,989	582,859
有形固定資産合計	4,880,378	4,835,092
無形固定資産	432,595	401,320
投資その他の資産		
差入保証金	3,646,876	3,589,399
その他	984,963	1,002,488
貸倒引当金	23,286	23,053
投資その他の資産合計	4,608,553	4,568,834
固定資産合計	9,921,527	9,805,248
資産合計	17,748,205	18,161,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,186,404	5,047,075
短期借入金	1,100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	506,402	485,806
未払法人税等	158,319	112,185
賞与引当金	75,340	131,166
ポイント引当金	108,909	114,472
その他	805,618	756,352
流動負債合計	6,940,992	7,347,057
固定負債		
長期借入金	479,667	435,873
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	335,475	342,688
その他	338,692	330,922
固定負債合計	1,207,288	1,162,936
負債合計	8,148,281	8,509,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,194,934	3,264,175
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	9,468,877	9,538,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,046	113,300
評価・換算差額等合計	131,046	113,300
純資産合計	9,599,924	9,651,419
負債純資産合計	17,748,205	18,161,413

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年2月21日 至2018年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年5月20日)
売上高	7,666,486	7,540,787
売上原価	5,425,211	5,388,958
売上総利益	2,241,275	2,151,828
営業収入		
不動産賃貸収入	156,240	153,999
営業総利益	2,397,516	2,305,828
販売費及び一般管理費	2,177,153	2,083,656
営業利益	220,363	222,171
営業外収益		
受取利息	8,570	6,327
受取配当金	3,024	3,020
受取手数料	3,584	3,426
受取保険金	1,243	17,490
その他	7,188	3,453
営業外収益合計	23,611	33,719
営業外費用		
支払利息	2,033	1,663
その他	784	35
営業外費用合計	2,817	1,698
経常利益	241,156	254,192
税引前四半期純利益	241,156	254,192
法人税、住民税及び事業税	82,663	90,462
法人税等調整額	4,075	13,230
法人税等合計	78,587	77,231
四半期純利益	162,569	176,960

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
減価償却費	136,925千円	101,687千円
のれんの償却額	2,752 "	2,752 "

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	107,719	10.00	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2019年2月20日	2019年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,666,486		7,666,486
外部顧客への営業収入 セグメント間の内部売上 高又は振替高		156,240	156,240
計	7,666,486	156,240	7,822,727
セグメント利益	158,177	62,185	220,363

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,540,787		7,540,787
外部顧客への営業収入 セグメント間の内部売上 高又は振替高		153,999	153,999
計	7,540,787	153,999	7,694,787
セグメント利益	160,181	61,990	222,171

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり四半期純利益	30円18銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	162,569	176,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,569	176,960
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,992	5,385,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月26日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2019年2月21日から2020年2月20日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2019年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。